

M & A に対する北海道内企業の意識調査

5 年以内に「M & A に関わる可能性がある」 道内企業は 26.6%

～半数超が M & A に対して「規制強化の必要がある」と回答～

帝国データバンク札幌支店は、M&A に対する北海道内企業の意識について調査を行った。

調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は道内 1,126 社で、有効回答企業数は 497 社（回答率 44.1%）。なお、M&A に対する調査は、前回 2019 年 6 月に実施し、今回で 2 回目。

調査結果（要旨）

1. 過去 5 年（2019～24 年）で「M&A を実施した」道内企業は 9.9%
2. 今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は 26.6% で前回調査（2019 年 6 月調査）を下回る
3. 相手企業に対して重視すること、買い手は「財務状況」、売り手は「従業員の処遇」がトップ
4. M&A の相談先、「メインバンク」が 5 割超、「税理士事務所」が 3 割台で続く
5. M&A に対する規制強化、「必要がある」と考える道内企業が半数を超える

過去 5 年（2019～24 年）で「M & A を実施した」道内企業は 9.9%

過去 5 年（2019～24 年）における自社の M&A の実施状況について尋ねたところ、「過去 5 年の間に M&A を実施した」（「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計^{1,2)}）道内企業の割合は 9.9% となった。

他方、「過去 5 年の間に M&A を実施していない」企業は 84.9% だった。

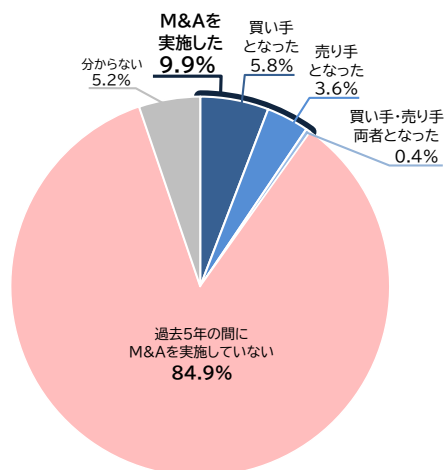
規模別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『大企業』（17.6%）が『中小企業』（8.3%）を、9.3 ポイント上回った。特に、「M&A の買い手となった」では、『大企業』が 15.3% で『中小企業』（3.9%）の約 4 倍にのぼった。

業界別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『小売』が 21.3% でトップとなり、9 業界のなかで唯一 2 割を上回った一方、『農・林・水産』は 0.0% で実施した企業はなかった。

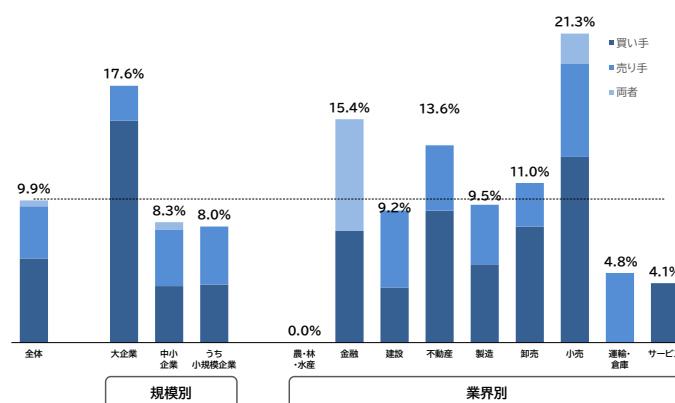
¹ 「買い手(売り手)となった」は、〈M&A の「買い手」(「売り手」)となった(企業の買収や合併など)〉と〈M&A の「買い手」(「売り手」)となった(一部事業の譲受や資本提携など)〉のいずれかを回答し、かつ「買い手」と「売り手」が重複していない企業

² 「買い手・売り手両者となった」は、「買い手」および「売り手」のいずれにもなったと回答した企業

過去5年間のM&A実施状況



注:母数は、有効回答企業497社

過去5年間にM&Aを実施した企業の割合
規模別・業界別

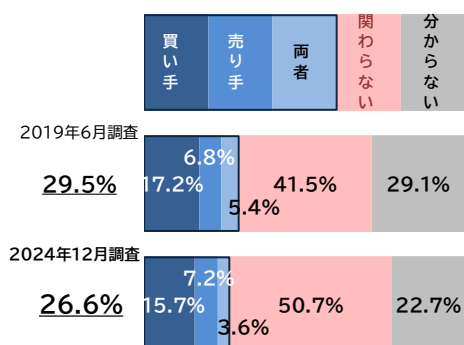
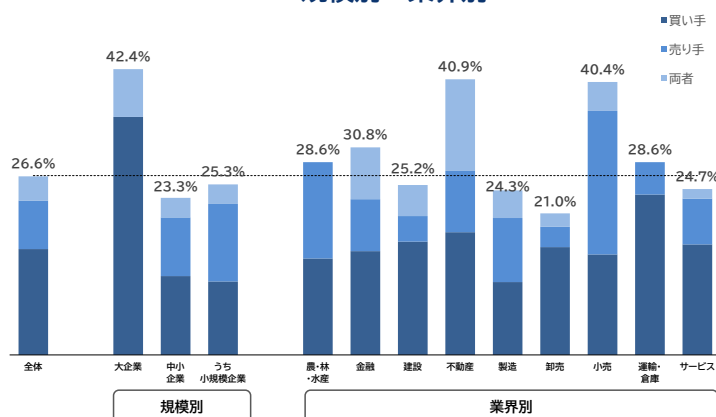
今後5年以内に「M & Aに関わる可能性がある」企業は 26.6%

近い将来（今後5年以内）における自社のM&Aへの関わり方について尋ねたところ、「M&Aに関わる可能性がある」（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計）道内企業の割合は、26.6%となり、前回調査（2019年6月調査）から2.9ポイント低下した。

他方、「近い将来においてM&Aに関わる可能性はない」企業は50.7%で、前回調査から9.2ポイント増加し半数以上となった。「分からない」は22.7%で前回調査から6.4ポイント低下した。

企業からは「当社の将来的な展望に合う企業があればM&Aしたい」（建設機械・鉱山機械卸売）、「現時点では考えていないが、20年後くらいには可能性がある」（その他の水産食料品製造）といった声が聞かれた。

今後5年以内のM&A実施可能性

今後5年以内にM&Aを実施する可能性がある企業の割合
規模別・業界別

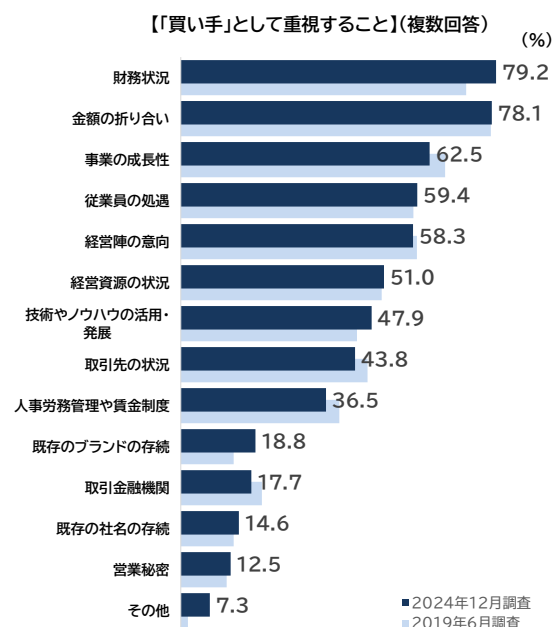
相手企業に対して最も重視すること、買い手は「財務状況」、売り手は「従業員の処遇」

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業に、M&Aを進める上で買い手として相手企業に対して重視することを尋ねたところ、「財務状況」が79.2%（前回比7.5ポイント増）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「金額の折り合い」（78.1%、前回比0.2ポイント増）、「事業の成長性」（62.5%、同3.9ポイント減）、「従業員の処遇」（59.4%、同1.0ポイント増）、「経営陣の意向」（58.3%、同1.0ポイント減）が続いた。

他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業に、売り手として相手企業に対して重視することを尋ねたところ、「従業員の処遇」が74.1%（前回比2.9ポイント減）でトップとなり、「買い手」の同選択肢を14.7ポイント上回った。以下、「金額の折り合い」（72.2%、同0.1ポイント増）、「経営陣の意向」（57.4%、同8.2ポイント減）と続き、「財務状況」「事業の成長性」「取引先の状況」が各31.5%で並んだ。

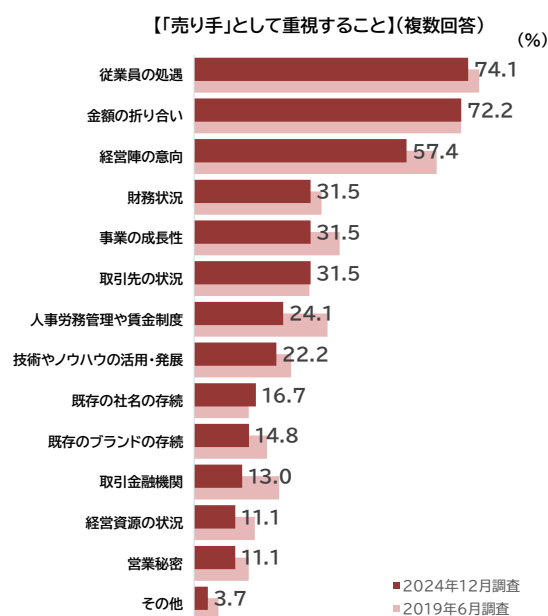
買い手（売り手）として相手企業に対して重視することは、前回調査とほぼ同様の結果となった。

「買い手」として重視する項目 推移



注1: 濃青のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業96社
注2: 薄青のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業113社

「売り手」として重視する項目 推移



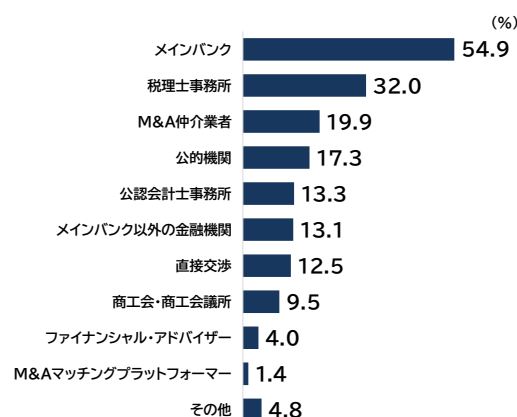
注1: 濃赤のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業54社
注2: 薄赤のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業61社

M & Aの相談先、トップは「メインバンク」で5割超、「税理士事務所」「M & A仲介業者」が続く

M & Aの検討または進める際の相談先を尋ねたところ、「メインバンク」が54.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで「税理士事務所」が32.0%となり、「M & A仲介業者」（19.9%）、事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」（17.3%）、「公認会計士事務所」（13.3%）、「メインバンク以外の金融機関」（13.1%）が続いた。

また、団体や企業に相談せず「直接交渉」をするという回答した企業は12.5%で1割を超えた。そのほか、企業からは「顧問弁護士」「親会社」「株主」「グループ本社（本部）」といった相談先もあがった。

M & Aの相談先 順位（複数回答）



52.9%がM & Aに対する「規制強化の必要がある」

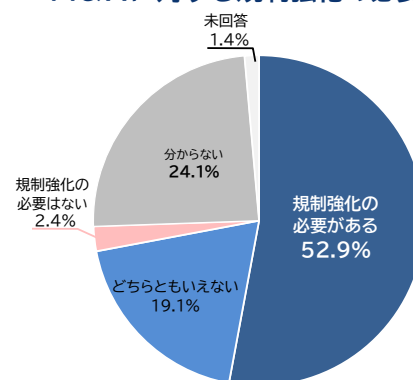
M & Aに対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業は52.9%で半数を超えた。「どちらとも言えない」は19.1%、「規制強化の必要はない」は2.4%、「分からない」は24.1%だった。

「規制強化の必要がある」とした企業を規模別で見ると、『中小企業』（54.1%）が『大企業』（47.1%）を7.0ポイント上回った。

企業からは、「M & A支援は社会的影響が大きく、公的機関による相談・支援制度もあることを考慮すると、民間企業にも公的側面に基づく相応の責任・義務を負った業務対応が求められるべき」

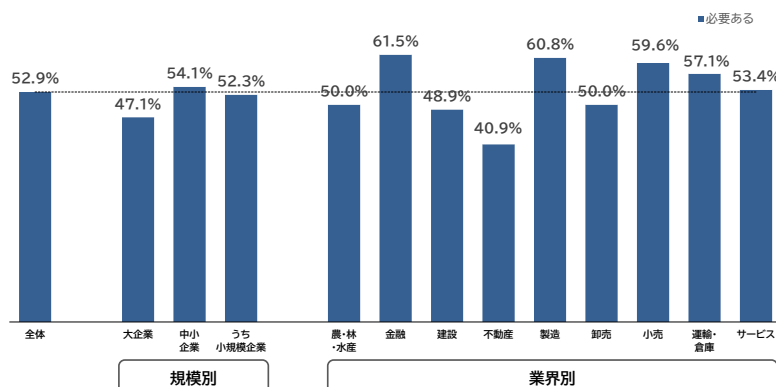
（酒類卸売）、「不適切なM & Aがあった場合、そこで働く人にとっては死活問題となりかねないので、不正発覚時の罰則強化が必要」（プラスチック板・棒・管・フィルム・合成皮革卸売）といった意見があがった。

M & Aに対する規制強化の必要性



注：母数は、有効回答企業497社

規制強化「必要ある」と回答した企業の割合 規模別・業界別



まとめ

本調査の結果、「過去5年の間にM&Aを実施した」道内企業は9.9%となり、今後5年以内に「M&Aに関わる可能性がある」企業は26.6%と前回調査から2.9ポイント低下した。「近い将来（今後5年以内）においてM&Aに関わる可能性はない」は50.7%となり、前回調査を上回った。「買い手」「売り手」として相手企業に対して重視する内容を尋ねたところ、「買い手」企業は相手企業の財務状況や成長性を重視する割合が高く、「売り手」企業は既存の従業員の処遇を最も重視していた。また、「金額の折り合い」は「買い手」「売り手」とともに7割を超える企業で重要視していた。

M&Aの検討または進める際の相談先は、「メインバンク」が5割を超え、「税理士事務所」が3割台で続き、「M&A仲介業者」は約2割だった。

M&Aに対する規制強化の必要性については、半数超が「規制強化の必要がある」と考えていた。他方、「規制強化の必要はない」は2.4%にとどまり、昨今「買い手」側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質なM&Aに対する規制は急務となっている。また、2025年1月24日には、中小企業庁のM&A支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して、初の登録取り消しが行われた。

近年、M&Aが中小企業の生産性や経営力向上を目的とした事業承継の手段として重要性が高まっている一方で、マイナスのイメージを持つ企業も少なくない。悪質なM&Aに対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心してM&Aを行える環境の構築が重要といえよう。

株式会社帝国データバンク 札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933（直通）

担当：松田、渡辺、柳澤

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。